

平成 19 年 4 月 23 日
環 境 局
〔 担当 環境企画部環境管理課 〕
TEL 213-0930

「京都市の環境会計－平成17年度における費用と効果－」について

～新たに14の区役所・支所で取り組んだ結果 約3,100万円の内部経済効果を実現！～

京都市では、あらゆる分野で環境を基軸とした政策を展開し、京都市地球温暖化対策条例に基づく地球温暖化対策をはじめとした、様々な環境保全・改善施策に取り組んでいます。本市では、環境への負荷を着実かつ効率的に低減していくため、多くの事業所において、国際的な環境マネジメントシステムであるISO14001を認証取得しており、環境にやさしい事業活動を進めています。

この度、これらの取組の効果を示す環境会計に係る報告書（平成17年度）を下記のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

記

1 環境会計とは

環境会計は、環境を保全・改善する様々な取組にかかった費用と、得られた効果を金額や物量で把握し、それらを集計したもので、これを公表することにより、環境を保全する取組やISO14001の取組の費用とその効果を市民の皆様に分かりやすく示し、効果的、効率的な環境行政の推進に役立てます。

2 実施施設の範囲

ISO14001を認証取得している市役所本庁舎、区役所・支所、工業技術センター、青少年科学センター、東部及び東北部クリーンセンターの平成17年度中の取組。

3 効果の示し方

環境会計で取り扱う環境保全・改善の取組の効果には、次の2種類の効果があります。

(1) 内部経済効果

対策（市役所の事務、事業の実施に係る環境保全、改善の取組）や施策によって得られた収入や節約できた費用。例えば、削減できた電気使用量や節約された紙の量を金額で示したものの。

(2) 環境保全効果

対策や施策によって低減された環境への負荷や向上した環境の水準のこと。貨幣換算することが困難な場合もありますが、可能な限り貨幣換算して示したものの。

4 平成17年度の環境会計について

(1) 特徴

ア 新たにすべての区役所・支所、東北部クリーンセンターに係る環境会計を実施しました。

イ 費用と効果を示す際、具体的な取組とその効果をもとに示したうえで、更に、効果については貨幣換算の合計値だけでなく、物量等の削減量を個々に示すことによって、取組とその効果の関連について分かりやすく示しました。

ウ 環境施策については、事務事業評価を基に、可能な限り施策に要した費用を示しました。また、主な効果の内容は環境指標の数値や説明等で示しました。

(2) 費用と効果

環境対策に要した費用と内部経済効果及び環境保全効果は下表に示すとおりです。

事業所(基準年度)	単位(千円) 環境対策に要した費用		内部経済効果		環境保全効果	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
市役所本庁舎(13年度)	63,167	53,057	25,618	20,124	123,838	78,319
区役所・支所(16年度)	—	9,368	—	31,304	—	1,070
工業技術センター(11年度)	5,129	4,980	5,395	3,359	14.5	-4
青少年科学センター(10年度)	2,321	2,653	4,947	4,387	97	31
東部クリーンセンター(9年度)	612,338	594,144	5,470	15,733	9,740,981	9,722,023
東北部クリーンセンター※	547,170	523,095	3,336	23,152	9,527,722	9,526,041

※東北部クリーンセンターの基準年度は14及び15年度の平均としています。

ア 環境対策に要した費用

前年度と大きな変化はありません。

イ 内部経済効果

(ア) 区役所・支所においては、平成17年度にISO14001の認証を取得し取組を進めたことにより、約3,100万円の内部経済効果を挙げています。

(イ) 東部及び東北部クリーンセンターにおいては、基準年と比較して、それぞれ約1,600万円、約2,300万円の内部経済効果を挙げており、前年度と比較すると効果は大きく増加しています。

(ウ) 工業技術センター及び青少年科学センターにおいては、猛暑、厳冬の影響や、原油価格高騰による電気、ガスなどの使用料金の増加などから、前年度からは減少していますが、基準年と比較すると、それぞれ約340万円、約440万円の内部経済効果を挙げています。

ウ 環境保全効果

(ア) 区役所・支所においては、約110万円の環境保全効果を挙げています。

(イ) ごみの焼却に伴う公害防止対策を進めている東部及び東北部クリーンセンターにおいては、窒素酸化物やダイオキシン類の削減などにより、両施設とも、約100億円の環境保全効果を挙げています。

(ウ) 市役所本庁舎、青少年科学センターにおいては、猛暑・厳冬の影響などによりエネルギー使用量の増加等から前年度より減少していますが、それぞれ約7,800万円、約3万円の環境保全効果を挙げています。

5 報告書(パンフレット)の配布

パンフレットは環境会計を実施した事業所において配布するほか、ホームページでも公表します。